

網使用料算定根拠

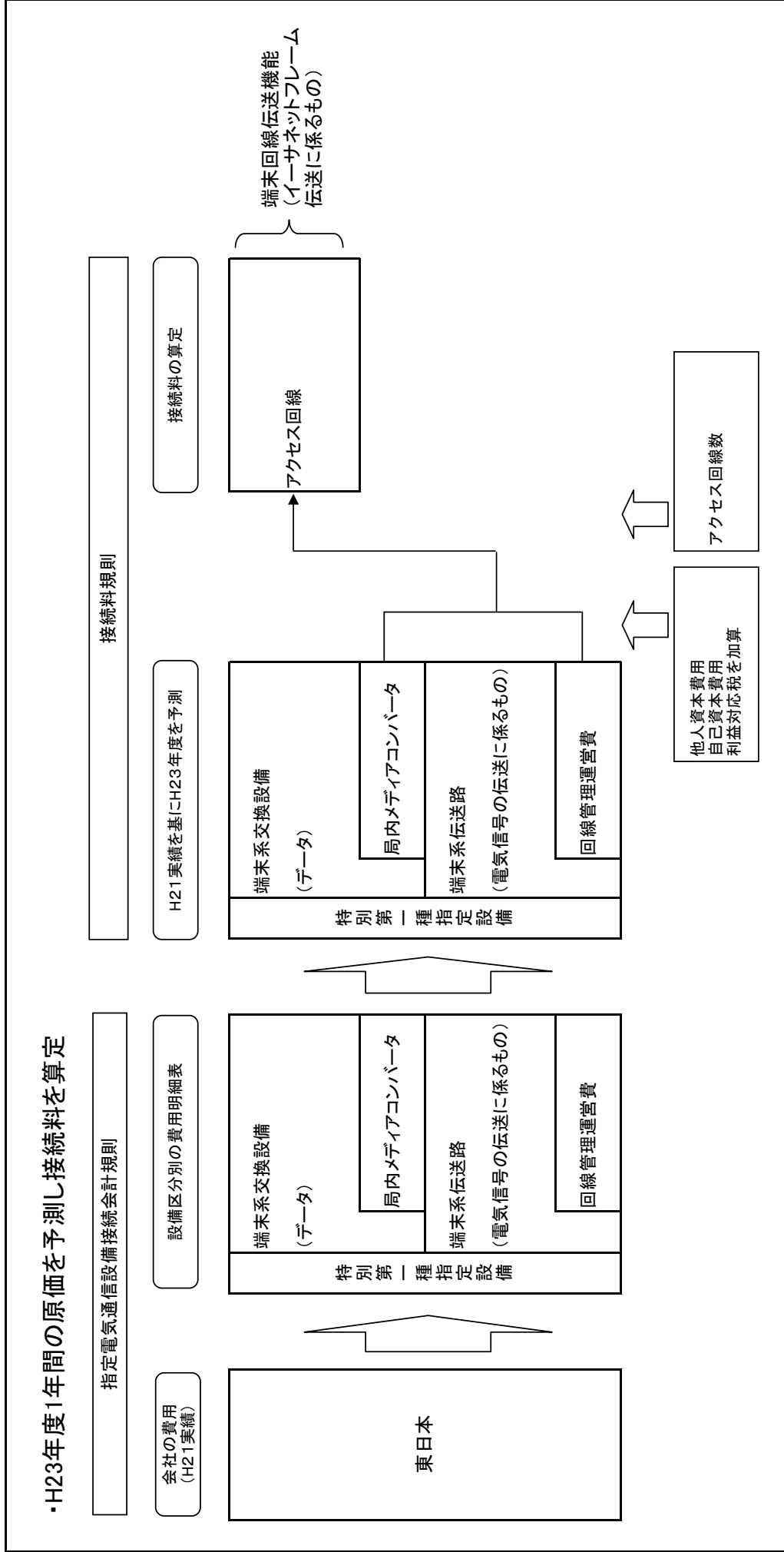
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	618	415	1,033	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	44	2	46	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	30	1	31	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	700	418	1,118	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,774	20	1,794	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	6	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	17	0	17	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	51	67	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,812	71	1,884	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	93	4	97	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	12	1	12	(別添11)、(別添13)より
⑬減価償却費	482	3	485	
⑭固定資産除却損	4	0	4	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価	42	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価	658	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数	767.5	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H23年度稼働)
d. 全回線数	27,041.0	Ⅸの2の③合計回線数(H23年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,560	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,028	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	418	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数	26,362.5	Ⅸの1の③合計回線数(H23年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	1,321	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,143	4,143	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成23年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,588	2,028	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,321	1,321	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	12,052	7,492	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,392,291 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,618 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

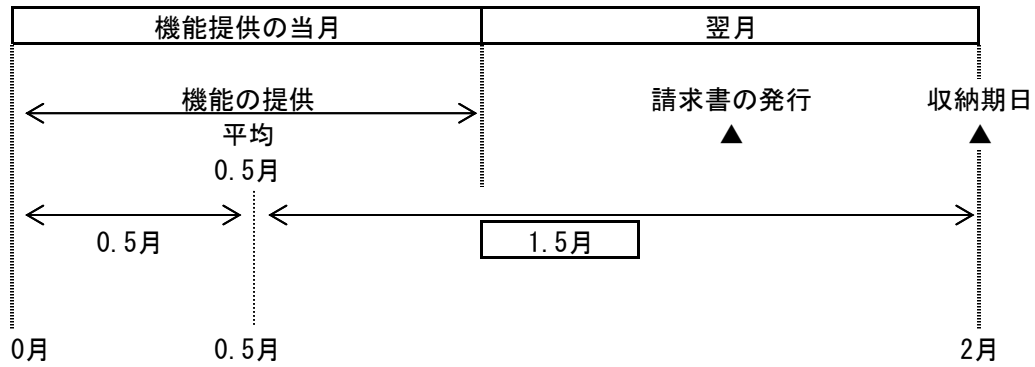
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,952,584 (A)
貯蔵品 (※)	28,173 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	871,190 (0.233)	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,952,584	有利子負債	871,190 (0.278)
2,952,584	その他の負債			478,422 (0.128)	
				退職給付引当金	160,541 (0.051)
				自己資本	2,102,681 (0.671)
退職給付引当金	283,060 (0.076)	貯蔵品(月平均)	28,173		
		投資等	6,598		
自己資本	2,102,681 (0.563)	運転資本	147,058		
流動資産等	782,770				
計	3,735,353	計	3,134,413	計	3,134,413

①流動資産の理論値と実績の差
181,829-782,770=▲600,940

②流動資産の圧縮
▲600,940

③圧縮後の資本構成比

負債
↑
↓
資本
↑
↓

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{871,190}{\text{負債}} + \frac{160,541}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,134,413}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.329}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{871,190}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{871,190}{\text{負債の合計}} + \frac{160,541}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.844}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.844}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.156}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.329}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.671}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.32\%}$$

(単位：%)

年度	21
区分	
他人資本利子率	1.32

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	17	18	19	20	21	平均
区分						
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.32\% \times 0.844 + 1.53\% \times 0.156 = \boxed{1.35\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	19	20	21	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—	
β値の適用	○	×	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—	
①-②	5.58	—	1.53	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.98	—	2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	184	428	780	604.0	
②1Gbps以外の回線数	7,848	18,264	33,253	25,758.5	
③合計	8,032	18,692	34,033	26,362.5	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	232	544	991	767.5	
②1Gbps以外の回線数	8,010	18,629	33,918	26,273.5	
③合計	8,242	19,173	34,909	27,041.0	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	240,735	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	152	2,372	平成23年度予測値
比率	0.06022	0.93978	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	27	50	71	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	13	23	33	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	16	14	14	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	5	9	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	179	365	482	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	4	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	241	467	618	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	775	1,489	2,173	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	666	1,132	1,441	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	163	313	457	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	55	106	154	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	74	142	208	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	66	97	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		1,152	2,213	3,229	
		785	1,359	1,774	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	219	302	386	下記以外のコストはH21実績と同
(再)SO稼働費	107	190	274	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	14	20	25	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	237	326	415	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	24	24	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	7	7	7	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	26	26	26	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	50	50	50	
	正味固定資産	20	20	20	

設備区分別固定資産明細表
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

固定資産の項目	設備区分		土地		建物		構築物		機械器具		車両運搬具		その他		合計	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
分業用機械設備	取得価額	41,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,129
	減価償却累計額	23,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,121
共同用機械設備	取得価額	5,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,018
	減価償却累計額	1,465,571	22,807	1,441,764	53,325	119	27,652	85	59	1,393,738	478	36	12	10	0	1,465,571
印字機・複写機	取得価額	1,343,174	14,587	1,328,587	30,511	95	19,899	76	54	1,207,236	37	12	3	1	0	1,343,174
	減価償却累計額	113,397	8,240	105,157	4,814	6,462	19	7,984	4	82,476	0	0	0	0	0	113,397
中央電算機設備	取得価額	49,735	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,735
	減価償却累計額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000
電報機設備	取得価額	2,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,325
	減価償却累計額	2,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,228
電報機設備	取得価額	15,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,736
	減価償却累計額	1,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497
印刷機設備	取得価額	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷機設備	取得価額	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,800
	減価償却累計額	2,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,658
印刷機設備	取得価額	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142
	減価償却累計額	1,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,497
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	2,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,837
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
	減価償却累計額	1,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320
印刷機設備	取得価額	1,320	0	0	0	0										

設備区分別固定資産明細表

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for asset categories (e.g., 機械設備, 建物, 車両), acquisition methods (e.g., 取得, 売却), and various financial metrics. The table is organized into sections for different types of assets and their management.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	1	1	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	23,047	23,020	27
共通費	1,896	1,891	5
管理費	2,098	2,091	7
試験研究費	2,054	2,038	16
通信設備使用料	456	456	0
租税公課	1,310	1,305	5
減価償却費	20,661	20,482	179
固定資産除却費	665	664	1
(再)除却損	398	397	1
合計	52,188	51,948	241

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
	市内電話機械設備	正味価額	0	0	0
		取得価額	478	478	0
		減価償却累計額	357	357	0
		正味価額	121	121	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
		取得価額	0	0	0
	電信機械設備	減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
		取得価額	0	0	0
	DDX機械設備	減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	
OCN機械設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	208,320	207,503	817	
	減価償却累計額	163,605	163,465	140	
	正味価額	44,715	44,038	677	
	取得価額	0	0	0	
無線機械設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	60,865	60,768	97	
	減価償却累計額	49,605	49,526	79	
	正味価額	11,260	11,242	18	
	取得価額	0	0	0	
電話番号案内設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,048	1,047	1	
	減価償却累計額	953	952	1	
	正味価額	95	95	0	
	取得価額	0	0	0	
空中線設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	
端末設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
市内線路設備	正味価額	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	
市外線路設備	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
海底線設備	正味価額	0	0	0	
	取得価額	0	0	0	
建物	減価償却累計額	65,991	65,828	163	
	正味価額	43,505	43,397	108	
構築物	取得価額	22,485	22,430	55	
	減価償却累計額	4,797	4,785	12	
機械及び装置	正味価額	3,912	3,903	9	
	取得価額	885	883	2	
車両及び船舶	減価償却累計額	434	434	0	
	正味価額	361	361	0	
工具、器具及び備品	取得価額	73	73	0	
	減価償却累計額	164	164	0	
リース資産	正味価額	21	21	0	
	取得価額	4,623	4,614	9	
土地	減価償却累計額	3,626	3,620	6	
	正味価額	997	995	2	
建設仮勘定	取得価額	161	161	0	
	減価償却累計額	81	81	0	
無形固定資産	正味価額	80	80	0	
	取得価額	8,077	8,059	18	
合計	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	8,077	8,059	18	
	取得価額	753	751	2	
	減価償却累計額	0	0	0	
無形固定資産	正味価額	753	751	2	
	取得価額	12,748	12,716	32	
	減価償却累計額	8,674	8,651	23	
	正味価額	4,074	4,065	9	
合計	取得価額	368,460	367,308	1,152	
	減価償却累計額	274,823	274,455	368	
	正味価額	93,637	92,852	785	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	27,988	19	27,969	27,750	219
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	172,738	169,923	2,815	2,815	0
共通費	9,417	8,302	1,115	1,107	8
管理費	19,444	17,835	1,609	1,603	6
試験研究費	2,958	2,958	0	0	0
通信設備使用料	42	42	0	0	0
租税公課	28,945	28,809	136	135	1
減価償却費	67,398	62,381	5,017	5,014	3
固定資産除却費	10,312	10,223	89	89	0
(再)除却損	3,011	2,930	81	81	0
合計	339,242	300,491	38,751	38,514	237

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るも)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (NGNイーサ以外)	回線管理運営 (NGNイーサ)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	35,325	35,325	0	0
		減価償却累計額	30,511	30,511	0	0
		正味価額	4,814	4,814	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	6	6	0	0
		減価償却累計額	5	5	0	0
		正味価額	1	1	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	11,214	11,214	0	0	
	減価償却累計額	10,478	10,478	0	0	
	正味価額	736	736	0	0	
無線機械設備	取得価額	983	983	0	0	
	減価償却累計額	934	934	0	0	
	正味価額	50	50	0	0	
電力設備	取得価額	8,115	8,115	0	0	
	減価償却累計額	6,612	6,612	0	0	
	正味価額	1,504	1,504	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	869	869	0	0	
	減価償却累計額	795	795	0	0	
	正味価額	74	74	0	0	
空中線設備	取得価額	29	29	0	0	
	減価償却累計額	26	26	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,260,344	2,260,344	0	0	
	減価償却累計額	1,925,904	1,925,904	0	0	
	正味価額	334,440	334,440	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	1,853,109	1,853,109	0	0	
	減価償却累計額	1,472,763	1,472,763	0	0	
	正味価額	380,346	380,346	0	0	
土木設備	取得価額	30	30	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
海底線設備	取得価額	114,921	107,775	7,146	7,122	
	減価償却累計額	77,289	72,324	4,965	4,948	
	正味価額	37,632	35,451	2,181	2,174	
建物	取得価額	8,438	7,926	512	510	
	減価償却累計額	6,881	6,463	418	417	
	正味価額	1,557	1,462	95	95	
構築物	取得価額	3,522	3,403	119	119	
	減価償却累計額	2,642	2,541	101	101	
	正味価額	881	864	17	17	
機械及び装置	取得価額	355	346	9	9	
	減価償却累計額	310	302	8	8	
	正味価額	45	44	1	1	
車両及び船舶	取得価額	25,904	21,476	4,428	4,422	
	減価償却累計額	20,014	16,781	3,233	3,228	
	正味価額	5,890	4,695	1,195	1,194	
工具、器具及び備品	取得価額	946	847	99	99	
	減価償却累計額	363	331	32	32	
	正味価額	583	516	67	67	
リース資産	取得価額	21,092	19,132	1,960	1,952	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	21,092	19,132	1,960	1,952	
建設仮勘定	取得価額	9,791	9,791	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,791	9,791	0	0	
無形固定資産	取得価額	151,129	114,029	37,100	37,090	
	減価償却累計額	116,041	92,012	24,029	24,022	
	正味価額	35,087	22,016	13,071	13,067	
合計	取得価額	4,506,122	4,454,748	51,374	51,324	
	減価償却累計額	3,671,597	3,638,812	32,785	32,755	
	正味価額	834,525	815,937	18,588	18,568	